

さとふる、ふるさと納税の利用実態に関する アンケート調査結果を発表

～制度改正発表後のふるさと納税への意欲は 7 割弱が「変わらない」、地域応援や物価上昇の影響がみられる結果に～

さとふる、ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」(<https://www.satofull.jp/>) を運営する株式会社さとふる（本社：東京都中央区、代表取締役社長 兼 CEO：藤井 宏明）は、10,825 人を対象に、ふるさと納税の利用実態に関するアンケート調査を 2025 年 3 月 7 日～3 月 19 日に実施しました。調査結果の概要は以下のとおりです。

1. 制度改正に関する発表を受け、ふるさと納税に対する意欲は 7 割弱が「変わらない」、寄付先の選び方も 6 割弱が「変化しないと思う」と回答し、その理由は約 6 割が「ポイントを重視していないから」と回答（Q1～Q4）
 - ・ 制度改正後のふるさと納税の利用意向について 67.0%が「変わらない」、寄付先の選び方は 57.7%が「変化しないと思う」と回答。「変化しないと思う」と回答した人のうち、58.9%が「ポイントを重視していないから」などと回答しました。2025 年 10 月の制度改正により、ポイントなどを付与するサイトを通じて寄付募集を行うことが禁止されるなか、ポイントを重視している人は少なく、本来の制度趣旨に則ったふるさと納税を行っていることがうかがえました。
 - ・ 2025 年のふるさと納税を行う予定（行った）の月は、2024 年と同じく「12 月（13.3%）」が最も多い一方で、1 月～9 月までの総計は 57.9%となり、6 割弱が 10 月の制度改正前に寄付を行う予定もしくは行ったと回答しました。2025 年は制度改正を意識した早めの寄付意向がみられます。
2. 「2024 年はこれまで以上に地域応援などの制度趣旨を意識した」と回答した人が 4 割以上、同一被災地域への継続寄付については「寄付したことがある」「今後してみたい」という回答が 8 割以上（Q5～Q9）
 - ・ 「2024 年はこれまで以上に地域応援などの制度趣旨を意識した」と回答した人は 43.2%、その理由として「地震や台風などの自然災害による、被災地応援の意識が高まったから（31.8%）」が最も多い結果となりました。次いで「ふるさと納税の寄付金の活用事例を知ったから（18.2%）」「猛暑や豪雨などによる影響を知り、生産者を応援したいと思ったから（17.9%）」が多く、ふるさと納税を通じた地域支援の広まりがうかがえました。
 - ・ ふるさと納税を活用して被災地の支援ができることを「知っている」と回答した人は 82.8%、寄付経験の有無については 21.6%が「寄付したことがある」、61.3%が「寄付したことはないが今後してみたい」と回答。2024 年調査^{*1}と比較し、災害支援寄付の経験があると回答した人は 5.4%上昇しました。災害支援に関する認知度、寄付経験や寄付意向が高い結果となりました。
 - ・ 災害支援寄付経験者に対する、同一被災地域へのお礼品のない災害支援寄付とお礼品を受け取る寄付の両方での継続的な寄付経験の有無に関する質問では、20.7%が「継続的に寄付をしたことがある」、64.4%が「継続的に寄付をしたことはないが今後してみたい」と回答。災害発生後、時間の経過に伴う記憶の風化が課題とされるなか、ふるさと納税による継続的な支援を意識する寄付者が多いことが分かりました。

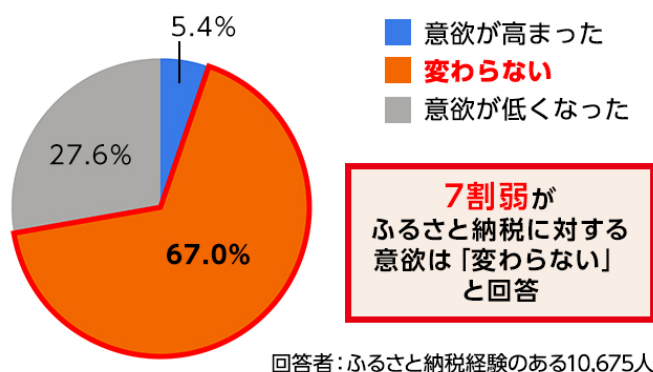
3. 物価上昇の影響を受けたと感じる人が半数以上を占め 2023 年調査※2 から 1 割増加し、物価上昇の影響により選ばれたお礼品のジャンル 1 位は「米・パン」という結果に (Q10、Q11)

- 2024 年のお礼品選びにおける物価上昇の影響については 54.6%が「影響があった」と回答し、同調査を行った 2023 年 (42.4%) を上回る結果となりました。
- 物価上昇の影響があった人に対する、家計への負担を減らすためにふるさと納税で選んだお礼品のジャンルに関する質問では、21.7%が「米・パン」と回答しました。2024 年「さとふる」サイト内検索キーワードにおいて年間 1 位となった「米」は、2025 年 1 月～3 月も引き続き 1 位を獲得し、令和の米騒動や備蓄米放出などの影響がふるさと納税の結果にもみられました。

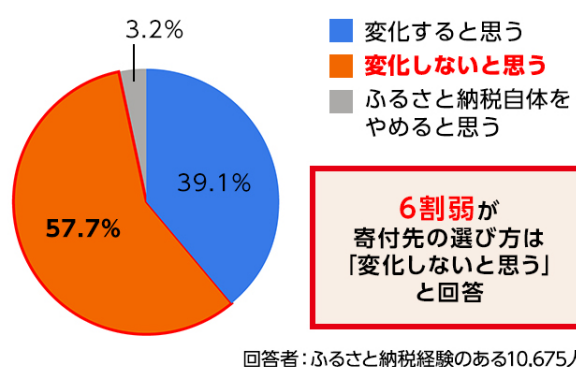
株式会社さとふるは、今後も地域の生産者や自治体の声を聞き、地域に寄り添いながら、さまざまな取り組みを通じて地域の課題解決や地域活性化を推進します。

■調査内容の詳細

Q1. 2025 年 10 月から施行されると発表があった、ふるさと納税サイトによるポイント付与禁止※3を受け、ふるさと納税に対する意欲に変化はありましたか？



Q2. ふるさと納税サイトによるポイント付与禁止の施行以降、寄付先の選び方は変化すると思いますか？

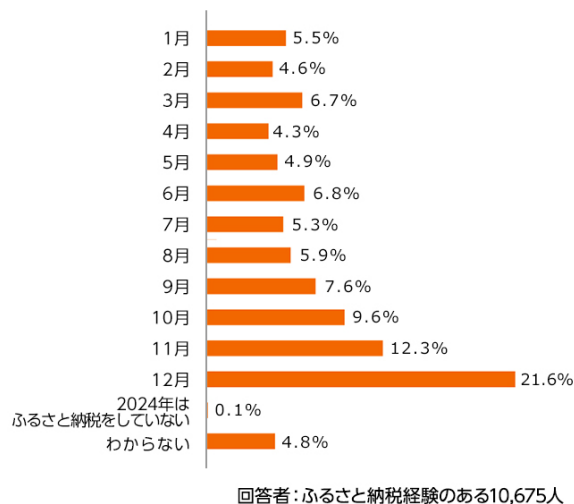


<「変化しないと思う」と回答した理由例>

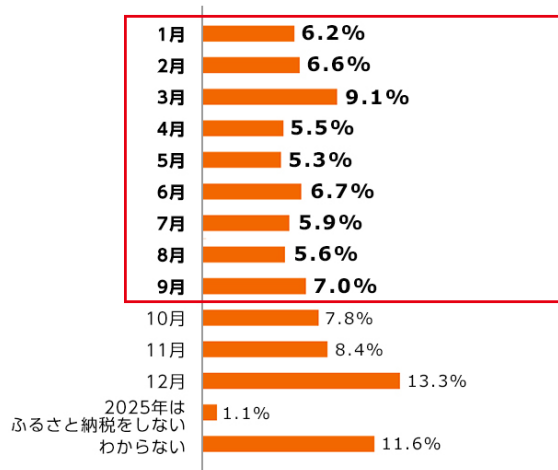
- ・ポイントを重視していないから
- ・お礼品で選んでいるから
- ・地域を応援したいから

回答者：Q2で「変化しないと思う」と回答した6,156人

Q3. 2024 年のふるさと納税を行った月をすべて教えてください。※複数回答可



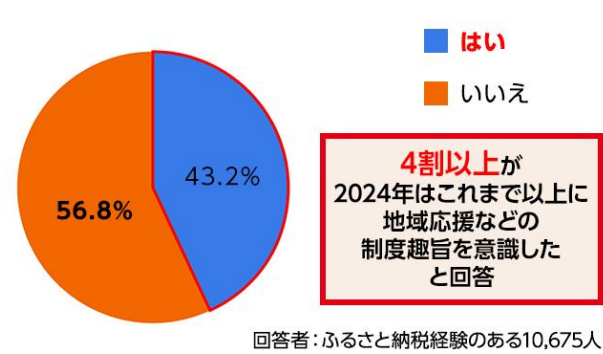
Q4. 2025 年のふるさと納税を行う予定 (行った) の月をすべて教えてください。※複数回答可



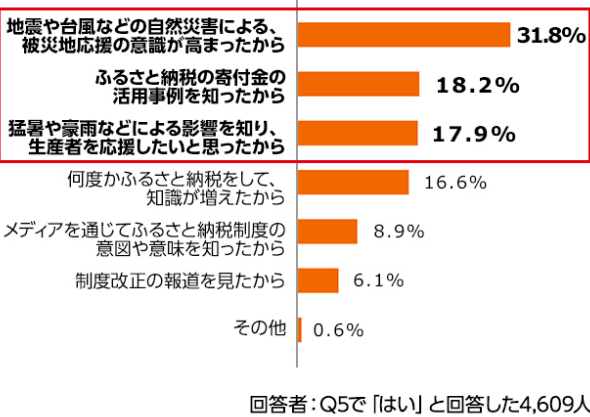
6割弱が2025年は10月の制度改正前にふるさと納税実施済もしくは実施予定

回答者：ふるさと納税経験のある10,675人

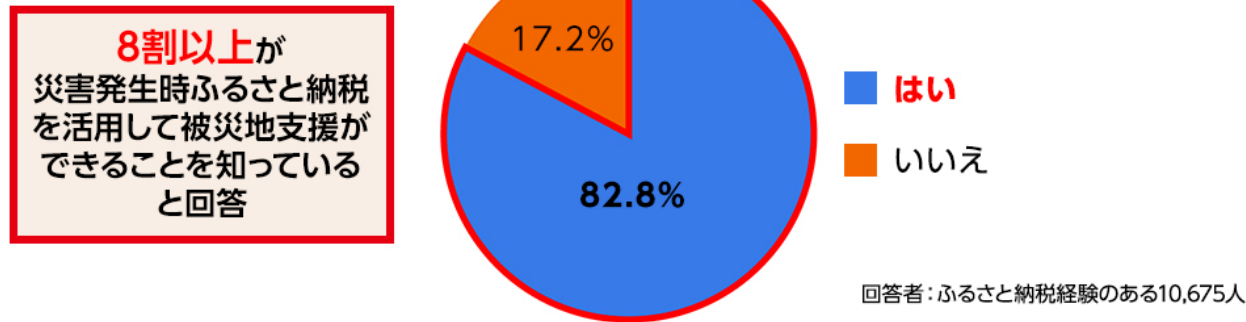
Q5. 2024 年のふるさと納税では、これまで以上に地域応援などの制度趣旨を意識しましたか？



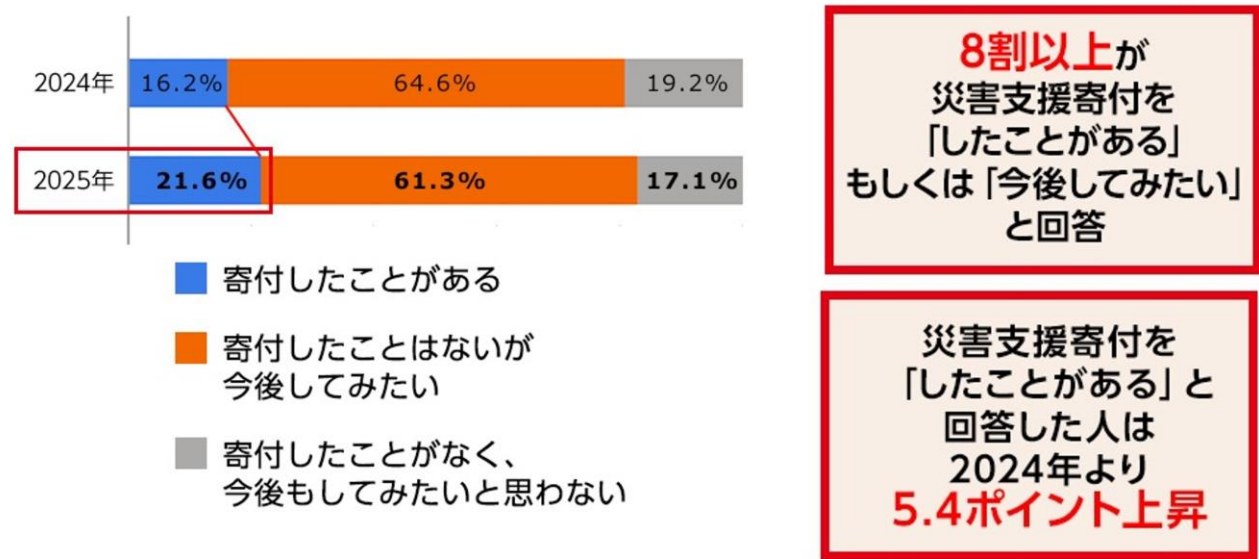
Q6. (「はい」と回答した方へ) それはなぜですか？※複数回答可



Q7. 地震や台風、豪雨などの災害発生時、ふるさと納税を活用して被災地の支援ができることを知っていますか？



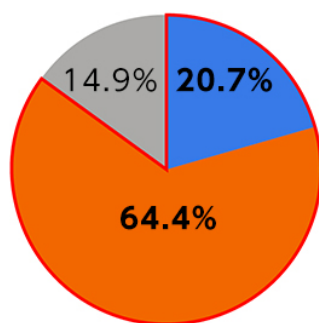
Q8. (「はい」と回答した方へ) これまでにふるさと納税で災害支援の寄付をしたことはありますか？



2024年回答者：ふるさと納税による災害支援を知っていた7,048人
2025年回答者：Q7で災害発生時ふるさと納税を活用して被災地支援ができることを「知っている」と回答した8,837人

Q9. (「寄付したことがある」と回答した方へ) 同一被災地域に、お礼品のない災害支援寄付とお礼品を受け取る寄付の両方で継続的に寄付を行ったことはありますか？

8割以上が
継続的な寄付を
「したことがある」
もしくは
「今後してみたい」
と回答



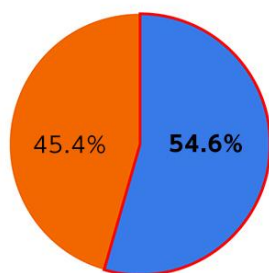
■ 継続的に寄付をしたことがある

■ 継続的に寄付をしたことはないが今後してみたい

■ 継続的に寄付をしたことがなく、今後もしてみたいと思わない

回答者：Q8でこれまでに災害支援寄付を「したことがある」と回答した1,906人

Q10. 2024 年のお礼品選びに物価上昇の影響はありましたか？

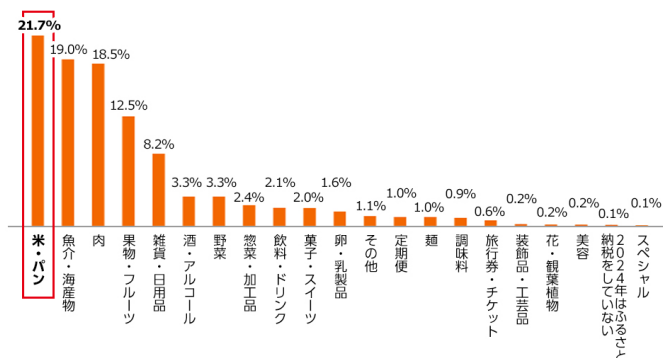


■ はい
■ いいえ

半数以上が
物価上昇による
影響があった
と回答

回答者：ふるさと納税経験のある10,675人

Q11. (「はい」と回答した方へ) 市場での値上げを受けて、家計への負担を減らすためにふるさと納税で選んだお礼品があれば、該当のジャンルを教えてください。※複数回答可



家計への負担を減らすために選んだお礼品は「米・パン」が最多

回答者：Q10で「はい」と回答した5,831人

* 円グラフは小数点第二位を四捨五入しているため、構成比の合計が100%にならない場合があります。

※1 調査期間：2024 年 2 月 22 日～2024 年 3 月 4 日

2024 年 ふるさと納税利用実態アンケート (https://www.satofull.jp/static/research/2024_customer_research.php) より

※2 調査期間：2023 年 2 月 10 日～2023 年 2 月 20 日

2023 年 ふるさと納税利用実態アンケート (https://www.satofull.jp/static/research/2023_customer_research.php) より

※3 2024 年 6 月に総務省が発表した「ふるさと納税の指定基準の見直し等」によって、2025 年 10 月よりポイント等を付与するサイトを通じて寄付募集を行うことが禁止されます。

■調査概要

実施期間：2025 年 3 月 7 日～3 月 19 日

手法：インターネット調査

実施機関：株式会社さとふる

対象：10,825 人

※「さとふる」を利用したことがない人、ふるさと納税未経験者を含む

■株式会社さとふるについて

株式会社さとふるは、ふるさと納税（自治体への寄付）を通して地域活性化を推進しています。「ふるさとの元気を“フル”にする、ふるさとの魅力が“フル”に集まる ふるさと応援、ふるさと納税ポータルサイト」をコンセプトに、寄付者向けに「さとふる」で寄付先の自治体やお礼品の選定、寄付の申込み、寄付金の支払いなどができるサービスを提供しています。自治体向けには寄付の募集や申込み受け付け、寄付金の収納、お礼品の在庫管理や配送など、ふるさと納税の運営に必要な業務を一括代行するサービスを提供しています。また、ふるさと納税を活用した地域活性化の取り組みを掲載する、地域情報サイト「ふるさとこづち」(<https://www.satofull.jp/koduchi/>)を運営しています。

以上

- この報道発表資料に記載されている会社名および製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。
- この報道発表資料に記載されている内容、製品、仕様、問い合わせ先およびその他の情報は、発表日時点のものです。これらの情報は予告なしに変更される場合があります。